

東京社保協 ニュース

東京社会保障推進協議会
〒170-0005 東京都豊島区南大塚2-33-10
東京労働会館6F
TEL03-5395-3165 FAX03-5946-6823

東京社保協



中央社保協第68回総会開催 中央社保協



2024年8月10日に全労連会館ホールにて中央社保協第68回総会が会場・オンライン併せ111名の参加で開催されました。

全体で29名から討論があり、マイナ保険証の問題、国民健康保険料の引き上げ、介護保険料の値上げ、子どもの医療費助成制度、生活保護基準の引き下げ問題、地域医療構想など様々なテーマの討論が行われました。

最後に人権としての社会保障の実現が提起され、総会方針が採択されました。

地方独立行政法人 東京都立病院機構との懇談 人権としての医療・介護東京実行委員会

2024年7月30日に東京都立病院機構との懇談を人権としての医療・介護東京実行委員会として行いました。

4月に出した要請に対して都知事選後の懇談となり、機構側も都知事選挙の動向に非常に注視していたようです。

これまで医師や看護師などお人手不足が指摘され、病床稼働率が非常に低下していることが懇談の中で触れられたが、機構側は人手不足は解消に向けて努力しているが、コロナ以降利用者・家族などが戻ってこないことが病床稼働率の低下の理由と説明されたが、人手がないから受け入れができず悪循環に陥っているのではないかと指摘しました。

●9月より「都立直営」に戻すことを求める署名を準備しています。

財政健全化の中で社会保障費の抑制に注力

骨太の方針2024学習会



8月22日に骨太の方針2024学習会を日本医療総合研究所の寺尾さんを講師に開催しました。

2024年の「骨太方針」では、財政健全化が中心的なテーマとなり、特に社会保障費の抑制が強調されています。政府は、2025年度から2027年度までの3年間で、社会保障関連費を高齢化による増加分に抑える方針を打ち出しました。これにより、4,100億円の自然増もさらに圧縮される一方で、内閣府が試算した2025年度のプライマリーバランスが黒字に転じるという予測については、その実現性に疑問の声が上がっています。この試算は、経済対策や少子化対策の予算を除外したもので「見せかけの黒字化」と批判されました。

また、社会保障費の抑制策として、医療や介護の分野が最大の標的となっています。特に、医療介護従事者の賃上げには逆行するような予算編成が進められています。経済財政諮問会議では、地域差のある医療費を半減させることや、地域医療構想の実現が強調され、これにより医療費や介護費のさらなる抑制が進む懸念があることが語られました。

■東京社保協ホームページから視聴できます

現行の健康保険証を存続するための今後の運動構築に向けて 「資格確認書」発行等の実態調査アンケート実施を視野に 東京社保協第4回常任幹事会 学習会

政府は2024年12月2日に、現行の健康保険証の新規発行を終了しマイナ保険証の利用率に関係なく廃止することを決定し、マイナ保険証に一本化する方針を撤回していません。加えて2025年の夏までにマイナ保険証をスマホに搭載する法案が先の国会に上程され、可決・成立しました。

厚労省は2024年5月～7月を「マイナ保険証利用促進集中取組月間」と定め、あらゆる手段を使って利用率を高めようとしています（※当面8月末までの延長）。しかし、低迷の一途を辿っているマイナ保険証の利用率は2024年7月時点の実績でわずか11.13%に留まっています。

医療機関を受診する際に、9類型にもおよぶ方法のいずれかで、資格確認を行うことが強制されることとなり、利用者・家族などはもちろん、資格確認を行う医療現場窓口での混乱は必至です。

● 9類型の資格確認の方法

- ①現行の健康保険証
- ②マイナ保険証（暗証番号による）
- ③顔認証マイナ保険証
- ④資格確認書
- ⑤マイナ保険証と資格情報のお知らせ
- ⑥スマホ搭載のマイナ保険証
- ⑦新マイナカード
（2026年以降に発行予定のマイナカード）
- ⑧マイナ保険証と被保険者情報（PDF）
- ⑨マイナ保険証と資格申立書

しかし、現行の健康保険証が廃止された後にマイナ保険証を持っていないことも「資格確認書」が自動的に交付されることや、何年間有効になるのか等の説明が十分になされてません。そもそも、「資格確認書」とは何なのか、といった周知も国民に行われていない状況です。

各利用者・家族などの資格確認方法がどのようなものか、医療機関、後期高齢者医療広域連合や区市町村国保、各保険者等の窓口にお問い合わせが殺到することが見込まれます。

しかし、現行の健康保険証廃止時期等は各保険者の判断に委ねられており、利用者・家族などのマイナ保険証の所持の有無によっても異なるなど、説明事項は多岐にわたり現状では正確な説明は困難である、と言わざるを得ません。

こうした中で、大阪社保協や埼玉県社保協、また岩手県保険医協会と長野県保険医協会がそれぞれ実施した『健康保険証廃止に伴う「資格確認書」送付等に関するアンケート』調査が先行して実施されています。実態調査では、被保険者に対する「資格確認書」発行状況が、政府が説明しているような「プッシュ型」（被保険者の申請を必要としない）の発行が必ずしも予定されていないことが浮き彫りとなっており、極めて注目される結果が出ました。いずれの調査結果からも、現行の健康保険証廃止を4カ月後に控えながら、対応が遅れていることを物語っています。これらの諸問題は現行の健康保険証を存続させれば解決する話です。

東京においても、政府の方針を撤回させ、現行の健康保険証を存続させるために、医療提供側や被保険者側の団体が加盟する東京社保協で同様のアンケート調査を実施し、集計した調査結果を基に、東京都や各自治体国保、各区市町村議会等への要請等に活用するとともに、現行の健康保険証存続に向けてメディア等にも公表し、広く都民へ周知してゆくことも視野に取り組むことを確認しました。

常任幹事会では東京保険医協会の小形事務局長よりレクチャーを受けました。レクチャーの様子は東京社保協のホームページまたは下記QRコードから視聴できます。



「資格確認証」送付等に関するアンケートは9月より各保険者に発送予定です。各地域でのご協力をお願いします。

各地域・団体の取り組み

第63回板橋社会保障推進協議会 総会を開催

板橋社保協ニュースNo.11

最初に、金崎文子事務局長より活動報告及び方針案の提案が次のとおりありました。

第62期は、加盟団体による毎回5か所での定例の宣伝、2回の「何でも相談会」、介護保険料を引き上げないことを区長に求めている要請署名行動、区議会に4本の陳情提出、医療と介護の学習会などに取り組んだこと、高島平のUR住宅の居住者に対して、介護保険料を引き上げないことを求め署名のお願いとその集約で約30名が行動参加し、5回にわたり区長へ署名を提出し続けてがんばってきたことなどの報告がありました。

板橋区政は、これまでの公共施設総量抑制・人件費節減・官から民への構造改革を4カ所の大規模開発事業と一体として進めようとしています。より積極的な区民生活や中小零細事業者への支援、気候危機・災害対策、教育費の負担軽減等こそが求められています。

■ 第63期の活動方針として、

- ① 全体学習会と地域別学習会・シンポ・懇談会の開催
- ② 定期的な「何でも相談会」の実施
- ③ 介護保険制度及び、後期高齢者医療保険の改善を求める取り組み
- ④ 秋を目前に「マイナ保険証強行」に対する学習会の開催と運動
- ⑤ 生活困窮者の自立支援強化
- ⑥ 生活保護法の改悪と新生存権裁判の取り組み
- ⑦ 保育所問題や待機児童問題を関係者と保護者との連携
- ⑧ 働く者のいのちと健康を守る取り組み
- ⑨ 月1回の定例駅頭宣伝
- ⑩ ニュースの発行・ホームページへの掲載、などを行います。

第63期役員の提案があり、総括、方針、決算、予算案とともに承認されました。

第40回迎えたあったかフード バンク 毎回高齢者中心に若者 まで約150人

くらんぼん8月号：練馬高齢期運動連絡会



東京保健生協の組合員と大泉生協病院職員有志がコロナ禍最中の2021年3月から毎月第3金曜日に同病院構内で開催してきたあったかフードバンク。

今年7月で40回目を迎え、毎回、高齢者を中心に毎日の食事にも事欠く150人近い方々に食料品等を袋に詰め配布、一角では病院が無料低額診療の一環として健康チェック、健康相談も実施。配布の物品は同生協の組合員や近隣の住民、農家、商店、セカンドハーベストジャパン、東都生協、サポートネット等から無償提供を受け、これまでに寄付金250万円、コープ共済助成金250万円が寄せられ、配布数は約4000食、米約6500キロに及びます。

しかし、4年目に入り物価上昇、とりわけ米価高騰と今年度でコープ共済からの助成金終了もあり、実行委員会は今後の資金繰りに苦慮しています。

国に現行保険証を残せの意見書の提出を！

八王子社保協ニュースNo.1

政府は12月2日に現在の健康保険証を廃止し、マイナ保険証に一本化するとしています。しかし、様々なトラブルが発生しているため、利用率は7%ほどしかありません。9月議会に陳情にすることになりました

2024年中学教科書採択 について 西東京社保協通信No.54

今年注目されたのは、歴史教科書です。今まで右翼的とされてきた教科書の自由社、育鵬社以外に竹田恒泰氏編集の令和書籍の歴史教科書が検定に合格。その題名はなんと「国史」。同教科書は、まず神武天皇から始まる歴代天皇の皇位継承図を載せ、第一章の挿絵は「神武天皇と持つ弓の先の金色の鶴(とび)」の劇画的な絵です。縦書きで、(1)(2)ではなく、イロハで記述。

第一章の口「人の起源」では、「人類がどのように誕生したのか、実はまだよくわかっていません。」と述べ、まるで何もわかっていないかのように記述。トで天孫降臨神話を3ページ扱い。日本の歴史は天皇家中心の記述で、世界史の記述の少ないのが特徴です。

日本軍「慰安婦」問題では強制連行した事実はないとか、沖縄の学徒隊も「志願」だったとか、「特攻隊員が散華」したなどと記述しています。もう一つ「あれッ」と私が思ったことがあります。西東京市の教科書採択は7月23日の教育委員会でしたが、その運営の仕方が例年と異なりました。国語から始まる審議は変わりありませんが、今までは、最初の質疑で、教育委員から質問が出て、教科用図書調査部会の部会長である校長(副校長)が答える内容から、教員側の考え方がある程度推測できました。今回、殆どの教科で「質疑なし」。あっても「小学校と中学校の教科書会社が違って大丈夫ですか」程度のことで、学校・教科で検討された内容が全く推測することができませんでした。一方で、教育委員による無記名投票を行い、教育委員の意見が何対何の票数でこの会社が選ばれたということは明確になりました。

学校・教科で検討した内容や市民からどのような意見が出されたのかが全く明らかにされず、教育委員だけの意見による討議で「教育委員が決めた」という教科書採択になっていました。これは、各学校で教科書を検討するところから始まる、教科用図書事務採択要綱に則った採択になっているのかどうかを疑わせるものでした。

西田昭司氏(憲法を教育に生かす西東京の会事務局長)

第52回東京社会保障学校 10月19日(土)開催

東京社保協では、10月19日(土)13時よりけんせつプラザ東京にて、第52回東京社会保障学校を開催することとなりました。

今回は、「社会保障の財源問題と税制改革・社会保障改革の方向性」というテーマで鹿児島大学の伊藤周平先生を会場にお呼びしてメイン講演を行います。

参加登録も始めていますので是非お申し込みをお願いします。

参加登録はURL・QRより

<https://x.gd/IDodk>



Tokyo Social Security School 52nd No.1



記念講演
伊藤 周平 鹿児島大学教授
伊藤先生も会場参加予定
1960年生まれ。
鹿児島大学文学部教授。専攻は社会保障法
東京大学大学院修了。労働省(現厚生労働省)、
社会保障研究所(現国立社会保障・人口問題研究所)、
法政大学助教授、九州大学助教授を経て、2004年より
鹿児島大学法科大学院教授。2017年より現職。

日時：2024年10月19日(土)
13:00~16:30
場所：けんせつプラザ東京+ZOOM併用

QRコード、または下記URLの
フォームよりお申し込みくだ
さい。登録したメールアドレス
宛に必要な情報が自動返信さ
れます。
<https://forms.office.com/r/5d1kzmf5b>
会場参加の方のみ、FAXでも
受け付けられます。

第52回

東京社会保障学校

社会保障の財源問題と税制改革・
社会保障改革の方向性

主催 東京社会保障推進協議会

電話：03-5395-3165 メール：t.k25@tokyo-syahokyo.net

4 の日

巣鴨駅宣伝

9月14日(土)

12時から13時